

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第137期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
売上高 (百万円)	33,630	41,072	26,088	27,410	31,943
経常利益 (百万円)	1,386	927	1,309	911	887
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	610	306	606	321	352
包括利益 (百万円)	-	-	-	76	538
純資産額 (百万円)	11,594	11,394	12,812	12,598	13,033
総資産額 (百万円)	37,448	32,746	33,918	33,371	34,288
1株当たり純資産額 (円)	169.93	166.87	184.46	181.33	187.36
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	9.34	4.66	8.96	4.74	5.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	33.9	36.9	36.8	37.1
自己資本利益率 (%)	5.34	2.76	5.13	2.59	2.82
株価収益率 (倍)	7.71	11.38	8.82	17.07	15.79
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,718	115	2,002	628	339
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	598	129	1,724	303	948
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,407	1,796	1,183	699	1,658
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,451	4,640	3,734	3,967	5,016
従業員数 (人)	837	829	800	839	857

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第134期・第135期・第136期・第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月	第135期 平成22年3月	第136期 平成23年3月	第137期 平成24年3月
売上高 (百万円)	22,344	30,715	16,407	17,155	21,515
経常利益 (百万円)	663	595	716	368	510
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	630	201	304	84	239
資本金 (百万円)	3,782	3,782	3,782	3,782	3,782
発行済株式総数 (株)	67,834,489	67,834,489	67,834,489	67,834,489	67,834,489
純資産額 (百万円)	8,552	8,439	9,415	8,936	9,148
総資産額 (百万円)	27,278	24,275	24,919	23,167	25,028
1株当たり純資産額 (円)	126.12	124.45	138.85	131.80	134.92
1株当たり配当額(う ち1株当たり中間配当 額) (円)	-	1.50 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	9.29	2.98	4.49	1.25	3.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	34.8	37.8	38.6	36.6
自己資本利益率 (%)	7.18	2.38	3.41	0.92	2.65
株価収益率 (倍)	7.75	17.80	17.60	64.92	23.21
配当性向 (%)	-	50.4	44.6	120.2	56.6
従業員数 (人)	263	282	277	277	273

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第134期・第135期・第136期・第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は、大正9年4月22日、木村久太郎らの発起により資本金2,200万円で太平洋炭礦(株)として設立され、三井鉱山(株)釧路鉱業所及び木村組釧路炭鉱の鉱区その他の財産を引き継ぎ、石炭の採掘・販売を開始した。戦後は経済復興の一翼を担い、社運の隆盛をみたが、昭和30年代にはいり、石炭から石油へのエネルギー転換に対応して、経営の多角化を進めた。その一環として昭和42年(旧)太平洋興発(株)を設立し、不動産業への進出を果たした。

昭和45年(旧)太平洋興発(株)を吸収合併すると共に、石炭生産部門として新たに太平洋炭礦(株)を設立、同時に商号を太平洋興発(株)に変更し不動産業への事業転換に注力した。

近年は国内・外にわたる産業構造の転換が進む中で、当社においても経営基盤の変革を急務として「住」と「エネルギー」部門を両翼に新たな事業の柱を構築すべく、新事業の検討を鋭意推進中である。

以上の変遷を示すと次のとおりである。

大正9年4月	設立
昭和24年5月	東京証券取引所へ株式上場
昭和42年4月	(旧)太平洋興発(株)設立
昭和45年11月	石炭生産部門を分離独立させ、(旧)太平洋興発(株)を吸収合併し、同時に商号を太平洋興発(株)に変更
昭和46年3月	釧路支店開設
昭和48年4月	札幌支店開設
昭和48年7月	オーストラリアで石炭開発事業へ進出(昭和54年中止、石炭輸入業務へ転換)
昭和57年6月	帯広営業所開設
昭和59年4月	高年令者向滞り型施設運営事業へ進出・(株)太平洋シルバーサービス設立
昭和63年7月	仙台営業所開設(平成9年9月閉鎖)
平成2年11月	(株)太平洋メディアサービスを設立、電算写植事業へ進出(平成17年8月売却)
平成9年4月	太平洋マテリアル(株)を設立、木質系合成樹脂の製造・販売事業へ進出(平成16年3月清算)
平成12年4月	帯広営業所を帯広支店に組織変更
平成14年1月	太平洋炭礦(株)の太平洋炭礦が閉山となり、石炭採掘事業より撤退
平成15年4月	太平洋リビングサービス(株)を吸収合併
平成17年2月	釧路石炭乾溜(株)を吸収合併
平成18年4月	(株)太平洋シルバーサービス北海道設立
平成19年5月	持分法適用関連会社である太平洋石炭販売輸送(株)の株式の一部を第三者から取得し、同社及び同社の子会社5社を連結子会社とする(同社の子会社5社のうち(株)北海道ガラスサッシセンターを平成21年3月に清算)
平成21年7月	持分法適用関連会社である北海道東科計器(株)を清算
平成22年5月	太平洋フーズ(株)設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社14社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス事業等を展開している。

また、当社及び子会社の報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 不動産セグメント

当社

マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

事業用地及び宅地の分譲及びマンション・ビル等の賃貸を行っている。

(2) 商事セグメント

当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託及び船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っている。

太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売に係る輸送も行っている。

太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っている。

(3) サービスセグメント

当社

有料老人ホームの施設を運営する連結子会社に、施設を賃貸している。

㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

㈱太平洋シルバーサービス北海道（連結子会社）

北海道にて有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を賃貸している。（当社グループ内での呼称：シルバー事業）

㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っている。

太平洋石炭販売輸送㈱（連結子会社）

給食事業、ビル・店舗の清掃請負及び造園緑化事業を行っている。

釧路臨港埠頭運輸㈱（連結子会社）

倉庫等施設の維持・管理を行っている。

㈱太平洋トータルシステム（連結子会社）

中古本販売店・ゴルフ練習場の運営を行っている。

㈱栄和サービス（連結子会社）

産業廃棄物処理事業、ビル・店舗の清掃請負を行っている。

まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っている。

太平洋フーズ㈱（連結子会社）

飲食店の運営を行っている。

(4) その他のセグメント

㈱太平洋製作所（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

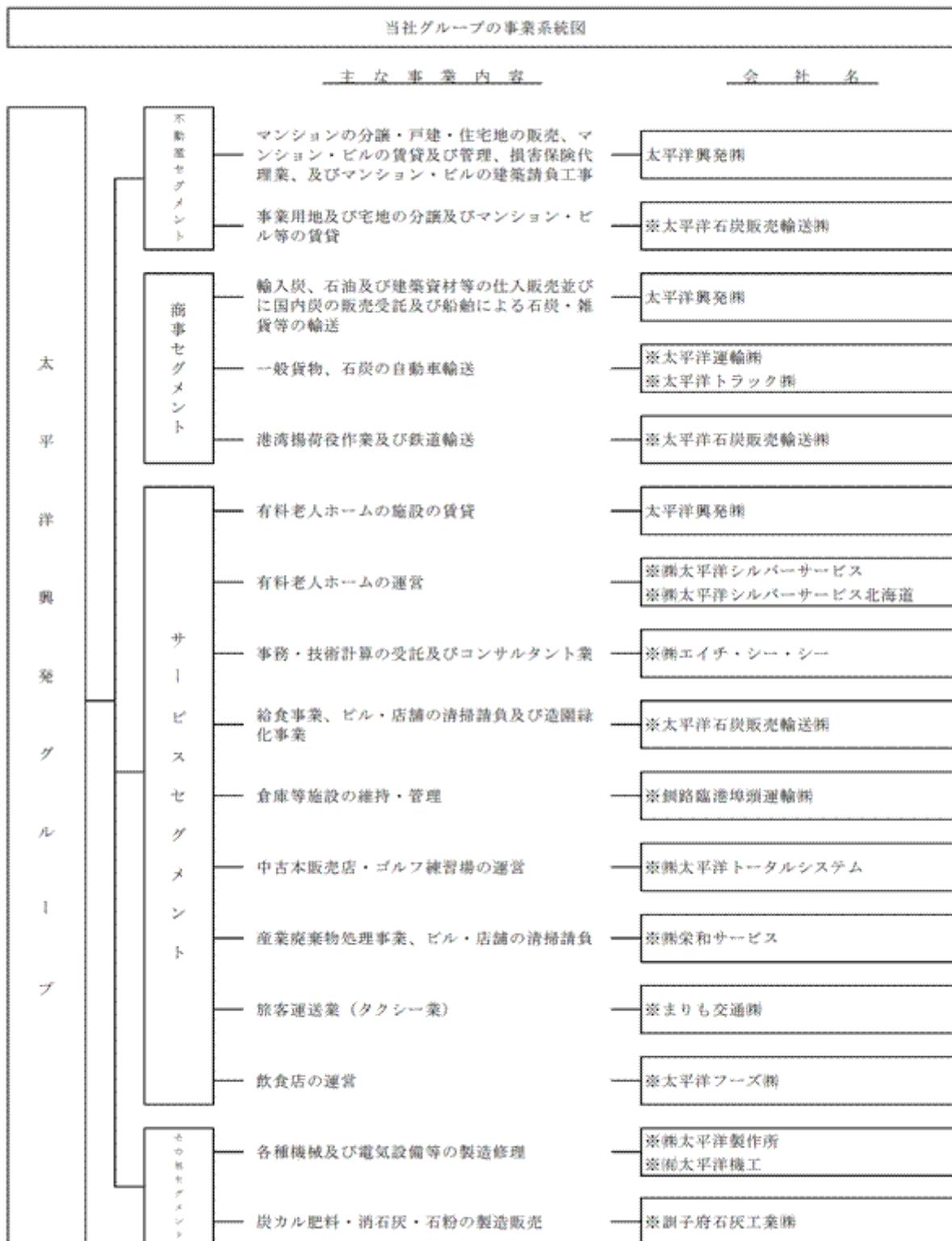
㈱太平洋機工（連結子会社）

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っている。

訓子府石灰工業㈱（連結子会社）

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当社グループの事業系統図は次のとおりである。



(注) ※印 連結子会社（14社）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱太平洋製作所	北海道釧路市	22	その他	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。
太平洋運輸㈱ 注2	北海道釧路市	20	商事	95 (27)	当社役員1名が同社役員を兼任している。 当社の石炭輸送を当社が分担している。
訓子府石灰工業㈱	北海道常呂郡 訓子府町	20	その他	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。 また、当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。
㈱太平洋シルバー サービス	東京都台東区	25	サービス	100	当社役員2名が同社役員を兼任している。
㈱エイチ・シー・ シー	北海道釧路市	10	サービス	100	当社グループのコンピュータシステム開発を行っている。
太平洋トラック㈱ 注2	北海道釧路市	10	商事	100 (100)	
まりも交通㈱	北海道釧路市	10	サービス	100	当社は同社に対し貸付を行っている。
㈱太平洋シルバー サービス北海道 注2	北海道釧路市	200	サービス	100 (25)	当社役員3名が同社役員を兼任している。
太平洋石炭販売輸送 ㈱	東京都台東区	71	不動産、 商事、 サービス	73.7	当社役員1名が同社役員を兼任しており、当社の石炭輸送も行っている。 また、当社は同社に対し貸付及び債務保証を行っている。
㈱太平洋トータルシ ステム	北海道釧路市	30	サービス	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。
釧路臨港埠頭運輸㈱ 注2	北海道釧路市	10	サービス	100 (100)	
㈱栄和サービス	北海道釧路市	10	サービス	100	当社役員1名が同社役員を兼任している。
(有)太平洋機工 注2	北海道釧路市	3	その他	100 (100)	
太平洋フーズ㈱ 注2	北海道釧路市	90	サービス	100 (42.9)	当社役員2名が同社役員を兼任している。 また、当社は同社の賃貸借契約に対し債務保証を行っている。

(注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数としている。

3. (株)太平洋シルバーサービス及び(株)太平洋製作所については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(株)太平洋シルバーサービス	(株)太平洋製作所
(1) 売上高	3,281百万円	3,355百万円
(2) 経常利益	177百万円	72百万円
(3) 当期純利益	64百万円	27百万円
(4) 純資産額	842百万円	513百万円
(5) 総資産額	4,497百万円	1,736百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	244
商事	113
サービス	375
報告セグメント計	732
その他	106
全社(共通)	19
合計	857

(注) 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273	56.7	7.9	3,159

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	243
商事	12
サービス	1
報告セグメント計	256
その他	-
全社(共通)	17
合計	273

(注) 1. 従業員数は正社員と契約社員の合計で出向者及びパートタイマーを除く。
 2. 平均年間給与(税込)は、時間外手当等基準外給与及び賞与を含む。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び組合がある連結会社の平成24年3月31日現在の組合員数は、270人である。

また、組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響による景気停滞から緩やかに持ち直しの兆しがみられたものの、欧州の債務問題や急激な円高等により景気は足踏み状態となり、本格的な景気回復までには至らず、先行き不透明な状況で推移した。

このような厳しい環境の下、当社グループは各事業分野において、積極的な営業活動を展開し、収益基盤の強化と収益の確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結業績については以下のとおりとなった。

商事業の輸入炭の販売数量が増加したこと及び販売単価が前年度と比較し上昇したことにより、売上高は319億43百万円（前年同期比16.5%増）となった。利益面については輸入炭の販売数量増加により、営業利益は7億81百万円（同16.4%増）となったが、受取配当金が減少したこと等により、経常利益は8億87百万円（同2.6%減）となった。また、当期純利益については、特別損失が減少したこと等により3億52百万円（同9.5%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

不動産セグメント

札幌及び釧路の棚卸資産を売却したこと等により、売上高は29億6百万円（対前年同期比4.5%増）となり、営業利益は4億87百万円（同32.7%増）となった。

商事セグメント

輸入炭の販売数量が増加したこと及び販売単価が上昇したことにより、売上高は188億6百万円（同29.4%増）となり、営業利益は6億10百万円（同2.2%増）となった。

サービスセグメント

シルバー事業の稼働率維持等順調に推移し、売上高は57億92百万円（同1.2%増）となり、営業利益は3億17百万円（同21.4%増）となった。

その他のセグメント

電気設備等の工事売上高が増加したことにより、売上高は44億38百万円（同1.6%増）となったが、炭カル肥料等の販売が不調だったため、営業利益は59百万円（同51.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、50億16百万円となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億39百万円（前年同期は6億28百万円の収入）となった。これは、事業活動による利益が主なものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億48百万円（前年同期は3億3百万円の収入）となった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16億58百万円（前年同期は6億99百万円の支出）となった。これは、主に借入金の増加によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	1,896	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
商事(百万円)	17,144	153.2
サービス(百万円)	529	123.9
報告セグメント計(百万円)	17,674	152.1
その他(百万円)	1,222	99.9
合計(百万円)	18,896	147.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
不動産(百万円)	2,906	104.5
商事(百万円)	18,806	129.4
サービス(百万円)	5,792	101.2
報告セグメント計(百万円)	27,505	119.4
その他(百万円)	4,438	101.6
合計(百万円)	31,943	116.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。なお、当連結会計年度の釧路コールマイン(株)は、総販売実績の100分の10未満であるため、金額及び割合を「-」表示としている。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
釧路コールマイン(株)	2,754	10.1	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画を重要な経営指標として位置付け、計画達成に向け各事業分野において、適切な事業の選択と集中を行い、収益の確保、経営の効率化を図り、安定的経営基盤を確立することを目標としている。

これらの経営基盤を安定させるため、各事業分野については次の点について積極的に営業展開を図り収益確保を目指す。

不動産セグメント

不動産分譲事業については、北海道帯広地区において分譲マンション事業を再開し、不動産市況を見極め今後の事業展開を検討する。また、管理マンションの修繕工事については、マンション管理組合への積極的な提案活動を行い、大規模修繕などの建築工事を確実に受注し、利益向上に努める。

不動産賃貸事業について、不況下における解約、賃料値下げ圧力が厳しさを増している昨今、利益に与える影響を最小限に抑える営業努力を継続する。また、新規賃貸物件への投資も検討する。

マンション管理事業については、競争が激化する業界で、既存契約の確保、新規契約の獲得に注力する。

商事セグメント

輸入炭販売事業については、不安定な市況下、リスクを回避した安定的な取引を基本とする。オーストラリアからの仕入れ強化、新規インドネシア炭の確保並びに道内炭とのブレンドに必要なロシア炭の継続輸入を目指す。また、北海道内の石炭取引業者との友好的なネットワークを駆使し、機動的な石炭の仕入れ、販売を行う。石炭の需要家にフレキシブルに対応するため、石炭ヤード（貯炭場）を持つ道内の主要業者と連携し、販売促進を図る。

船舶事業については、効率配船を行い安定的な収益確保をできるよう努める。また、貨物輸送事業については、既存取引の確保に努めるほか、新しいサービスの展開とコスト削減に努め、業容拡大を目指す。

サービスセグメント

有料老人ホーム事業については、既存施設の運営に注力し、高稼働率を維持して目標を達成する。新規施設については、昨年10月に北海道帯広市にオープンした「シルバーシティ十勝おびひろ」の施設運営に注力する。また、北海道及び東京地区とも、将来の新店舗開業を見据え、人材育成に日頃から取り組む。

その他のセグメント

炭カル肥料等の製造販売については、仕入れコストの削減と販路の維持・拡大に努め、また、新事業を計画通りに遂行し収益拡大を目指す。その他の事業についても、経営の全般的な効率を図って、収益の向上拡大に努める。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項を記載しているが、文中の将来に関する記載は、現時点で判断したものである。

不動産市況や地価動向の影響について

マンションなどの住宅分譲事業は安定的な供給及び販売、売上を目指しているが、需要面では景気変動や金利上昇などの影響を、供給面では競合他社の供給数や価格動向の影響を、受けやすい特性がある。また、賃貸事業についても同様の影響により賃貸単価の下落や空室率が増加する可能性がある。

また、北海道地区（特に釧路地区）の地価水準が引き続き下落しているため、炭礦跡地を含めた資産価値の下落により、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

関係会社の支援に関するリスク

当社は、太平洋炭礦株式会社の(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構及び(株)日本政策投資銀行からの借入金に対して債務保証を行っており、同社は保有する不動産の売却によりこの借入金を返済する予定であるため、同社の不動産の売却額が借入金に満たない場合、当社に保証債務の履行による損失負担が生ずることとなる。なお、地価水準の下落によって不動産の売却予定価額が減少したこと等により、当連結会計年度において同社に対する債務保証損失引当金の追加計上を行っている。

分譲不動産事業のうちマンション分譲における業績変動影響について

当社グループの主要事業である分譲不動産事業のうちマンション分譲については、着工から竣工までに期間を要することから、その間の経済情勢の変動や競合他社の動向等により、当初見込んでいた売上が変動するリスクがある。

また、当社固有の特性として、北海道地方（札幌市・帯広市等）で事業展開しているため、冬期間に降雪の影響を受けることから、品質管理及び効率的な施工を目指すため、建物の竣工が下期に偏る傾向がある。さらに、竣工時期が年度末の場合には、引渡時期によって売上計上が翌期にずれ込むこともあり、それに伴い業績に大きく変動をもたらすリスクがある。

分譲マンション瑕疵発生リスクについて

当社はマンションの分譲にあたり品質管理を徹底しているが、当社が分譲したマンションに大規模な瑕疵が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

金利の変動影響について

当社グループは、より一層の金融収支の改善を図るために、有利子負債削減を進めているが、金利に著しい変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼすおそれがある。

商事事業のうち石炭（輸入炭）・石油の売上計上時期及びたな卸資産の評価について

当社グループの主要事業である商事事業のうち石炭（輸入炭）と石油の販売については、全世界の需要動向及び原産地の生産状況の変化によって調達が困難となるリスクがある。

さらに、需要が逼迫している時には、船舶の手当てに支障をきたし、輸入時期の遅れが生じるというリスクがある。

なお、当社固有の特性として、冬期間に需要増となる北海道のユーザー向け（一般産業）に販売があるため、売上が下期に偏る傾向があり、それに伴い業績が季節によって異なる可能性もある。

また、輸入炭の市場価格は大きく変動する可能性があることから、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、営業損失を計上するリスクがある。

サービス事業のうちシルバー事業の競合リスクについて

当社グループの主要事業であるサービス事業のうちシルバー事業については、同事業への新規参入企業が目覚しく増加してきており、また、入居保証金の低額化傾向もあり、厳しい競争を強いられている。また、この事業の特徴として、ヘルパーなどの人材流動性が極めて高く、高品質なサービスの提供維持のため、人材確保も大きな課題となっている。

その他の事業のうち炭カル肥料等の製造販売事業の気候リスクについて

その他の事業のうち、北海道北見市を中心に展開している炭カル肥料・消石灰等の製造販売事業については、製品の売先として農業従事者が中心であるため、特に収益の重要な部分を占める融雪剤等の販売は、冬期の降雪量の多少によって、販売数量に影響を受けるリスクがある。

法的規制等のリスク

当社グループは、住宅の品質確保の促進等に関する法律、製造物責任法、宅地建物取引業法、鉱山保安法、労働安全衛生法等多くの法的規制を受けている。これらの法的規制が変更され、当社の事業活動に大きな制約が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、事業の遂行にあたり何らかの原因において訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、136億8百万円（前年同期122億92百万円）となり、13億15百万円増加した。主な要因は、現金及び預金が借入金増加により11億28百万円増加したことによるものである。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、206億79百万円（同210億78百万円）となり、3億99百万円減少した。主な要因は、投資有価証券の売却に伴い2億91百万円減少したことによるものである。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、79億96百万円（同71億55百万円）となり、8億41百万円増加した。主な要因は、短期借入金が12億87百万円増加したことによるものである。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、132億58百万円（同136億17百万円）となり、3億58百万円減少した。主な要因は、法人税等の税率の変更により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債が3億49百万円減少したことによるものである。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の部の残高は、130億33百万円（同125億98百万円）となり、4億34百万円増加した。主な要因は、当期純利益の計上等により株主資本が2億5百万円増加したこと、また法人税等の税率の変更により、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金が2億2百万円増加したことによるものである。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、売上高319億43百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益7億81百万円（同16.4%増）、経常利益8億87百万円（同2.6%減）、当期純利益3億52百万円（同9.5%増）となった。

売上高については、商事業業の輸入炭の販売数量が増加したこと及び販売単価が前年度と比較し上昇したことにより増加となった。また、利益面については輸入炭の販売数量増加により、営業利益は増加となったが、受取配当金が減少したこと等により、経常利益は減少となった。また、当期純利益については、特別損失が減少したこと等により増加となった。

なお、セグメントごとの業績は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績を参照。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は14億10百万円となった。
 これは主に北海道帯広市にオープンした有料老人ホーム「シルバークシィ十勝おびひろ」の施設である。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名等	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本店	不動産 商事 サービス	賃貸マンション	163	63	225 (2,211)	8	6	466	116
札幌支店	不動産 商事	賃貸マンション	220	0	268 (1,723)	4	0	493	112
釧路支店	不動産 商事	賃貸マンション	456	15	3,355 (482,235)	-	0	3,828	34
帯広支店	不動産	賃貸マンション	184	-	76 (1,878)	-	0	260	8
南青山S0ビル	不動産	賃貸ビル	287	32	1,892 (1,478)	-	0	2,212	3
シルバークシィ駒込	サービス	有料老人ホーム	135	-	422 (761)	-	0	558	-
複合商業施設 (釧路支店)	不動産	賃貸店舗	647	0	937 (68,937)	-	-	1,585	-
シルバークシィときわ 台ヒルズ(釧路支店)	サービス	有料老人ホーム	602	-	319 (15,987)	-	-	921	-
シルバークシィ十勝お びひろ(帯広支店)	サービス	有料老人ホーム	420	-	55 (1,805)	-	-	475	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
太平洋運輸(株)	本社 (北海道釧路 市)	商事	トレーラー、 車庫・倉庫	103	55	293 (54,474)	-	2	454	53
訓子府石灰工 業(株)	本社 (北海道常呂 郡訓子府町)	その他	石灰の採掘、 肥料製造設備	320	271	86 (315,825)	2	4	685	57
(株)太平洋製作 所	本社 (北海道釧路 市)	その他	坑柙工場及び 機械設備	105	8	416 (41,417)	-	1	531	24
(株)太平洋シル バーサービス	シルバーシ ティ武蔵境 (東京都武蔵 野市)	サービス	有料老人ホー ム	163	-	- (-)	26	123	313	81
	シルバーシ ティ哲学堂 (東京都中野 区)	サービス	有料老人ホー ム	212	-	393 (1,424)	5	7	618	12
太平洋石炭販 売輸送(株)	釧路事業所 (北海道釧路 市)	不動産 商事 サービス	賃貸マンショ ン、鉄道・港 湾揚荷役施 設、倉庫	364	58	1,305 (278,577)	1	8	1,738	65

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っている。

さらに、当社グループでは、新規事業として展開している賃貸事業に関連する設備投資の投資効率等を勘案し、引き続き積極的に行っていく予定である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	5,234	67,834	652	3,782	647	1,431

(注)増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	39	149	40	3	6,340	6,598	-
所有株式数 (単元)	-	15,473	2,886	7,390	3,163	6	38,832	67,750	84,489
所有株式数の 割合(%)	-	22.84	4.26	10.91	4.67	0.01	57.31	100	-

(注)自己株式27,404株は、「個人その他」に27単元及び、「単元未満株式の状況」に404株を含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
黒田 康敬	北海道士別市	2,035	2.99
シービーエヌワイ ディエフ エイ インターナショナル ス モール キャップ バリュ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,831	2.69
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,810	2.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,688	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,560	2.29
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,560	2.29
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,558	2.29
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,545	2.27
育丸 千代	茨城県鹿嶋市	1,373	2.02
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	1.47
計	-	15,960	23.52

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベ
 ストメンツ株式会社信託口)の名義は、平成24年3月1日をもって中央三井信託銀行株式会社となっている。な
 お、中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行
 株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっている。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,723,000	67,723	-
単元未満株式	普通株式 84,489	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,723	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草 二丁目6番7号	27,000	-	27,000	0.04
計	-	27,000	-	27,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,417	173,226
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,404	-	27,404	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図り安定的な経営基盤の確立を目指し、株主に対する安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としている。また内部留保金については中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにし、株主の期待に応えていく所存である。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期の剰余金の配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、当社普通株式1株につき金2.0円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	135	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	175	148	93	109	92
最低(円)	52	40	52	44	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	68	70	80	85	89	86
最低(円)	60	63	68	72	80	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	燃料部及び監査部担当	佐藤 幹介	昭和18年10月28日生	昭和37年3月 北海道釧路湖陵高等学校卒業 47年6月 当社入社 平成4年5月 当社釧路事業本部調査室長 9年10月 当社釧路支店長 11年5月 株式会社太平洋製作所代表取締役社長 13年6月 当社取締役釧路支店長 17年1月 当社常務取締役 19年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る) 20年11月 社会福祉法人釧路創生会理事長(現任)	(注)2	174
常務取締役	不動産管理部担当	池本 雅明	昭和32年1月25日生	昭和54年3月 北海道大学経済学部卒業 54年4月 当社入社 平成7年4月 当社札幌支店企画営業二課長 16年4月 当社経理部副部長 16年12月 当社事業開発部長 17年6月 当社取締役釧路支店長及び事業開発部長 19年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注)2	58
常務取締役	釧路支店長 (兼札幌支店、帯広支店担当)	丸山 敏徳	昭和23年10月21日生	昭和42年3月 北海道釧路工業高等学校卒業 43年5月 当社入社 平成6年4月 当社船舶輸送部課長 18年6月 当社燃料部長 19年6月 当社取締役 23年6月 当社常務取締役 (現在に至る)	(注)2	56
取締役	管理部門統括 (兼総務部長、内部統制室及び関連会社担当)	板垣 好紀	昭和35年5月3日生	昭和59年3月 北海道大学経済学部卒業 59年4月 当社入社 平成10年10月 当社総務部課長 18年10月 当社総務部長 19年6月 当社取締役 (現在に至る)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		馬島 茂	昭和24年5月31日生	昭和48年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 48年4月 当社入社 平成3年4月 当社シルバー事業部課長 6年5月 株式会社太平洋シルバーサー ビス取締役 16年5月 同社代表取締役社長 23年5月 同社監査役(現任) 23年6月 当社顧問 23年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)3	31
監査役		山田 和雄	昭和21年9月28日生	昭和44年3月 和歌山大学経済学部卒業 44年4月 大正海上火災保険株式会社入 社 平成11年6月 三井海上火災保険株式会社 取 締役社長室長兼社長室部長 13年10月 三井住友海上火災保険株式会 社常務取締役常務執行役員 16年4月 同社専務執行役員名古屋企業 本部長 18年4月 同社 特別顧問 20年1月 MSIG Holdings (Europe) 会長 21年4月 MSIG Holdings (Europe) 会長 兼CEO 22年4月 三井住友海上メットライフ生 命保険株式会社監査役(非常 勤) 23年4月 三井住友海上プライマリー生 命保険株式会社監査役(非常 勤) 24年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)4	-
監査役		因 靖夫	昭和22年10月25日生	昭和45年3月 法政大学法学部卒業 45年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成5年7月 株式会社北洋銀行菊水支店長 13年6月 同行函館中央支店長 15年5月 同行理事事務システム部長 16年4月 北洋ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長 23年6月 当社監査役 (現在に至る)	(注)3	2
計						375

- (注) 1. 監査役山田 和雄、因 靖夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、健全で効率的かつ迅速な経営を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことが、重要な経営課題の一つであると認識し、取り組んでいる。

当社は、会社の規模等、当社の状況に最も即した意思決定執行体制を採用している。また、経営監視の面では社外監査役監査を実施し監視機能の強化を図っている。そのため、現行の取締役会及び監査役による経営監視により、コーポレート・ガバナンスが十分に機能すると考えている。

また、当社は、業務の適正を確保するための体制として、次の体制をとっている。

- イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令、定款及び社会規範を遵守するために企業行動指針を制定する。
 - ・法令遵守を徹底するため、経営トップのリーダーシップの下、情報開示委員会を設置し、「財務情報の適正性」「コンプライアンス遵守状況」「適時開示の実施状況」等を点検、改善に努める。
 - ・内部監査部門として「監査部」を設置し、法令遵守体制のチェックを行う。
 - ・総務部が主管となって、全社・グループ各社への実践周知徹底に当る。
 - ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会規則、稟議規程及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存する。
 - ・取締役、監査役並びに監査部長は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
 - ハ．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・コンプライアンスに関するリスク未然防止については、諸規程の勉強会等を継続して啓蒙を図る。
 - ・業務別リスクの洗い出しと対応策の立案を行っていく。
 - ・実際にリスクが発生したときの対応については、経営危機管理規程、自然災害対応規程などに従って取締役は損失の軽減に努める。
 - ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、社員が全社的に業務目標とすべきアクションプランを期初に策定し、部店長会議（含む関連会社社長会）にてその浸透を図る。
 - ・取締役はアクションプランの進捗状況を3か月に1回以上の頻度で確認し、状況に応じて必要な対策を打ち、経営の目標達成と効率化を実施する。
 - ・上記の他、必要に応じて中期経営計画を策定し、社員への周知徹底と進捗管理を行う。
 - ホ．当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ子会社担当役員を任命し、法令遵守、リスク管理の充実を横断的に推進する。具体的には、各社の業務状況、決算状況を四半期毎に報告させ、また、当会社の部店長会議に各社社長の出席を求め、グループ全体で業務の適正を確保するための体制を構築する。
 - ヘ．取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は次の場合、監査役会又は監査役に報告するものとする。
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ・重大な法令違反、定款違反があるとき
 - ・会社の重要な業務執行をするとき
 - ・コンプライアンス上重要な事項が発生したとき
 - ・監査部長は、内部監査の監査報告書を監査役会又は監査役に回覧する。
 - ト．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は監査役監査基準に則り、代表取締役社長、各取締役、関係会社社長及び監査法人との意見交換を行い、また、部店長会議・情報開示委員会などに出席して必要に応じて意見を述べる。
 - ・監査役は上記のほか、監査部及び子会社監査役との連携を図っていく。
- なお、当社と各社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、会社法第425条第1項に定める額としている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制の実効性の検証並びに内部統制システムの改善を目的として監査部を設置している。監査部は、1名で構成され、内部監査規程及び監査計画に基づき定期的に監査を実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、内部監査において判明した問題点等については改善等の指摘を行っている。

監査役は法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役会が決定した監査方針、年間監査計画等に基づき監査を行い、取締役会に出席し、かつ、意見を述べ業務執行をチェックしている。また、監査役は業務監査の遂行に当たり、監査部と緊密な連携を図り、内部統制システムが適切に構築、運用されているかを検証し、会計監査人からは監査計画の説明を受け、適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

社外監査役山田 和雄氏は、当社と取引がある三井住友海上火災保険株式会社の元専務執行役員である。当社と同社との間には、当社が同社から資金の借入、当社が同社の損害保険に係る代理店としての取引がある。

社外監査役因 靖夫氏は、当社と取引がある株式会社北洋銀行の元使用人である。当社と同行の取引として、当社が同行から資金の借入を行っている。

両社外監査役は、監査を行う能力・見識をもち、当社においても社外での経験を生かし取締役とは独立した客観的な立場から監査を行うことが可能であると考えられるため、社外監査役として選任している。なお、当社と社外監査役との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はない。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、知識や経験を生かして客観的な視点から独立した立場で、当社の経営に対して社外役員として期待される職務を適切に遂行できる人材を選任している。

なお、当社は社外取締役を選任していない。現行の取締役会及び監査役による経営監視により、コーポレート・ガバナンスが十分に機能すると考えているため現状の体制としている。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	56	56		5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12		2
社外役員	12	12		3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の役員報酬については、成果主義的な報酬制度に基づいて支払うこととし、各取締役が向こう1年間の業務執行の目標を定め、1年後、その成果を評価し、それに基づいて取締役の報酬が決定される。

また、監査役報酬については、監査役の協議に基づき報酬が決定される。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 2,092百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ・コーポレイション	5,054,000	2,102	当該企業グループとの取引関係強化のため
三井不動産(株)	114,000	156	当該企業グループとの取引関係強化のため
青木あすなる建設(株)	49,000	23	当該企業グループとの取引関係強化のため
太平洋セメント(株)	130,000	18	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	16	当該企業グループとの取引関係強化のため
三井住友建設(株)	58,080	6	当該企業グループとの取引関係強化のため
電源開発(株)	2,400	6	当該企業グループとの取引関係強化のため
飯野海運(株)	10,000	4	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)もしもしホットライン	2,688	4	今後の当該企業グループとの取引関係を検討するため
日本電工(株)	6,822	3	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)銭高組	20,000	2	当該企業グループとの取引関係強化のため
(株)日本製紙グループ本社	1,200	2	当該企業グループとの取引関係強化のため
ホソカワミクロン株式会社	1,352	0	今後の当該企業グループとの取引関係を検討するため
JFE商事ホールディングス(株)	1,283	0	当該企業グループとの取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ・コーポレイ ション	4,054,000	1,777	当該企業グループとの取引 関係強化のため
三井不動産(株)	114,000	180	当該企業グループとの取引 関係強化のため
太平洋セメント(株)	130,000	23	当該企業グループとの取引 関係強化のため
青木あすなる建設(株)	49,000	22	当該企業グループとの取引 関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャル グループ	100,000	15	当該企業グループとの取引 関係強化のため
電源開発(株)	2,400	5	当該企業グループとの取引 関係強化のため
三井住友建設(株)	58,080	4	当該企業グループとの取引 関係強化のため
(株)もしもしホットライン	5,376	4	今後の当該企業グループと の取引関係を検討するため
飯野海運(株)	10,000	3	当該企業グループとの取引 関係強化のため
日本電工(株)	7,482	3	当該企業グループとの取引 関係強化のため
(株)銭高組	20,000	2	当該企業グループとの取引 関係強化のため
(株)日本製紙グループ本社	1,200	2	当該企業グループとの取引 関係強化のため
JFE商事ホールディングス(株)	2,010	0	当該企業グループとの取引 関係強化のため
ホソカワミクロン(株)	1,352	0	今後の当該企業グループと の取引関係を検討するため

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けている。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井 哲史、定留 尚之の二氏であり、新日本有限責任監査法人に所属している。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士 8 名、会計士補等 9 名、その他 1 名である。

取締役の定数

当社の取締役は、9 名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第 1 項に定める市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することが出来る旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、取締役会が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,108	1 5,236
受取手形及び売掛金	2,966	5 3,314
リース債権及びリース投資資産	1 804	1 1,083
販売用不動産	1 487	1 400
未成工事支出金	1 694	1 219
商品及び製品	1 2,348	2,610
原材料及び貯蔵品	143	168
前払費用	160	155
繰延税金資産	326	197
その他	281	258
貸倒引当金	29	37
流動資産合計	12,292	13,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,338	1 12,755
減価償却累計額	7,990	8,163
減損損失累計額	3	13
建物及び構築物（純額）	1 4,343	1 4,579
機械装置及び運搬具	1 5,295	1 5,254
減価償却累計額	4,613	4,697
減損損失累計額	2	2
機械装置及び運搬具（純額）	1 679	1 555
土地	1, 2 9,817	1, 2 10,098
リース資産	99	152
減価償却累計額	26	49
リース資産（純額）	72	103
建設仮勘定	403	-
その他	1,009	1,032
減価償却累計額	846	850
減損損失累計額	-	6
その他（純額）	162	175
有形固定資産合計	15,479	15,511
無形固定資産		
その他	147	130
無形固定資産合計	147	130
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,586	1 2,294
長期貸付金	299	289

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	2,013	1,971
繰延税金資産	156	147
その他	1 430	1 373
貸倒引当金	35	39
投資その他の資産合計	5,451	5,037
固定資産合計	21,078	20,679
資産合計	33,371	34,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,691	1, 5 2,352
短期借入金	1 1,744	1 3,031
1年内償還予定の社債	208	191
リース債務	94	110
未払金	1 1,028	1 1,006
未払法人税等	100	118
未払消費税等	53	94
前受金	698	392
預り金	108	159
賞与引当金	220	227
完成工事補償引当金	5	2
じん肺補償損失引当金	4	70
その他	195	239
流動負債合計	7,155	7,996
固定負債		
社債	780	789
長期借入金	1 1,391	1 1,957
リース債務	238	255
受入保証金	1 4,612	1 4,449
長期未払金	1 2,920	1 2,301
繰延税金負債	678	476
再評価に係る繰延税金負債	2 1,132	2 985
退職給付引当金	634	643
債務保証損失引当金	821	1,196
資産除去債務	189	190
負ののれん	197	-
その他	19	13
固定負債合計	13,617	13,258
負債合計	20,772	21,254

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	3,949	4,155
自己株式	2	3
株主資本合計	10,618	10,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,209
土地再評価差額金	₂ 484	₂ 670
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,879
少数株主持分	302	329
純資産合計	12,598	13,033
負債純資産合計	33,371	34,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	27,410	31,943
売上原価	23,902	28,027
売上総利益	3,508	3,916
販売費及び一般管理費		
販売費	1 565	1 863
一般管理費	1 2,270	1 2,270
販売費及び一般管理費合計	2,836	3,134
営業利益	671	781
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	121	97
負ののれん償却額	159	120
その他	117	67
営業外収益合計	412	298
営業外費用		
支払利息	106	128
社債発行費	12	11
その他	53	52
営業外費用合計	172	192
経常利益	911	887
特別利益		
固定資産売却益	2 48	2 108
投資有価証券売却益	615	380
その他	9	7
特別利益合計	673	496
特別損失		
固定資産売却損	3 2	3 26
固定資産除却損	4 22	4 33
ゴルフ会員権評価損	0	3
減損損失	5 41	5 117
債務保証損失引当金繰入額	364	375
じん肺補償損失	-	65
退職給付制度終了損	-	46
損失補填	6 583	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
その他	11	24
特別損失合計	1,218	691
税金等調整前当期純利益	366	693
法人税、住民税及び事業税	153	189
法人税等調整額	110	124

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等合計	43	314
少数株主損益調整前当期純利益	323	379
少数株主利益	1	26
当期純利益	321	352

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323	379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	18
土地再評価差額金	-	141
その他の包括利益合計	399	159
包括利益	76	538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76	509
少数株主に係る包括利益	0	28

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
当期首残高	2,890	2,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890	2,890
利益剰余金		
当期首残高	3,757	3,949
当期変動額		
剰余金の配当	135	101
当期純利益	321	352
土地再評価差額金の取崩	5	44
当期変動額合計	191	205
当期末残高	3,949	4,155
自己株式		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
当期首残高	10,427	10,618
当期変動額		
剰余金の配当	135	101
当期純利益	321	352
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	44
当期変動額合計	191	205
当期末残高	10,618	10,824

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,591	1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	16
当期変動額合計	398	16
当期末残高	1,192	1,209
土地再評価差額金		
当期首残高	489	484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	141
当期変動額合計	5	186
当期末残高	484	670
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,080	1,677
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	157
当期変動額合計	403	202
当期末残高	1,677	1,879
少数株主持分		
当期首残高	304	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	26
当期変動額合計	1	26
当期末残高	302	329
純資産合計		
当期首残高	12,812	12,598
当期変動額		
剰余金の配当	135	101
当期純利益	321	352
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	184
当期変動額合計	213	434
当期末残高	12,598	13,033

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366	693
減価償却費	750	778
負ののれん償却額	159	120
固定資産売却損益（は益）	46	82
固定資産除却損	22	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
ゴルフ会員権評価損	0	3
減損損失	41	117
受取配当金	121	97
受取利息	14	12
支払利息	106	128
損失補填	583	-
投資有価証券売却損益（は益）	615	380
売上債権の増減額（は増加）	191	348
たな卸資産の増減額（は増加）	247	288
仕入債務の増減額（は減少）	8	127
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	11
賞与引当金の増減額（は減少）	0	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	29	9
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	37	3
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	364	375
じん肺補償損失引当金の増減額（は減少）	-	65
敷金及び保証金の増減額（は増加）	-	162
リース債権の増減額（は増加）	76	4
その他の流動資産の増減額（は増加）	80	5
その他の流動負債の増減額（は減少）	112	192
その他	5	2
小計	1,274	994
利息及び配当金の受取額	135	109
利息の支払額	93	119
損失補填の支払額	583	-
法人税等の支払額	136	163
法人税等の還付額	31	10
引受債務の支払額	-	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	339

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	824	1,616
固定資産の売却による収入	278	276
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	704	419
長期貸付けによる支出	136	5
長期貸付金の回収による収入	16	17
定期預金の増減額（ は増加）	266	79
差入保証金の差入による支出	25	12
差入保証金の回収による収入	1	4
その他	24	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	480	200
社債の償還による支出	91	208
短期借入れによる収入	3,719	5,141
短期借入金の返済による支出	4,360	4,154
長期借入れによる収入	565	1,241
長期借入金の返済による支出	747	374
リース債務の返済による支出	26	35
配当金の支払額	135	101
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
割賦債務の返済による支出	100	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	1,658
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	232	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,734	3,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,967	5,016

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は14である。

主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)、(株)太平洋シルバーサービス、太平洋石炭販売輸送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はない。

(3) 子会社に含まない会社の名称等

太平洋炭礦(株)

(イ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由

太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内炭採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在していないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととした。

(ロ) 同社の財政状態及び連結会社による投資・債権等（平成24年3月31日現在）

財政状態

資本金	300百万円
総資産額	10,731
純資産額	1,387
連結会社による投資・債権等	
投資額	0百万円
債務保証額	7,763

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 販売用土地建物、半成土地建物・素材土地及び石炭（輸入炭）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) その他のたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成11年度以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～65年
機械装置及び運搬具	2～18年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。
- (ハ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (ロ) 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- (ハ) 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。
- (追加情報)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。
本移行に伴う影響額は、特別損失として46百万円計上している。
- (二) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保責任に要する支出に備えるため、将来の見積補償額を計上している。
- (ホ) じん肺補償損失引当金
太平洋炭礦(株)の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。
- (ヘ) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の処理方法
為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。
a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- (ハ) ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	50百万円	250百万円
リース債権及びリース投資資産	602	882
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	282	71
商品及び製品	316	-
建物及び構築物	1,513	1,857
機械装置及び運搬具	62	52
土地	5,669	6,129
投資有価証券	144	154
投資その他の資産その他	206	206
計	8,849	9,606

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	8百万円	1百万円
短期借入金	1,317	1,957
未払金	138	138
長期借入金	897	1,614
受入保証金	12	9
長期未払金	545	367
計	2,919	4,089

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦株の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	330百万円	330百万円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額については開示していない。

3 保証債務

次の会社について金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
太平洋炭礦株	8,582百万円	7,763百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	- 百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	55百万円
支払手形	-	19

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
社員給与	165百万円	166百万円
賞与	11	10
福利費	41	39
賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	3	3
貸倒引当金繰入額	-	10
輸入炭販売費	182	461

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
社員給与	713百万円	698百万円
賞与	90	100
福利費	230	227
賞与引当金繰入額	81	92
退職給付費用	54	52

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	2	0
有形固定資産その他	-	0
土地	41	77
計	48	108

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	2	25
計	2	26

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	14百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	4	1
有形固定資産その他	1	2
無形固定資産その他	1	-
計	22	33

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は41百万円であり、建物及び構築物が2百万円、土地が38百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地
東京都港区	店舗（飲食業）	建物及び構築物他

当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産、店舗（飲食業）及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産の内、遊休資産に関しては継続的な地価の下落が生じており、店舗（飲食業）については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断されたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当連結会計年度に特別損失に計上した減損損失額は117百万円であり、その内訳は、建物及び構築物が12百万円、土地が98百万円、有形固定資産その他が6百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額等を合理的に調整した価格に基づき評価している。

6 損失補填の内訳は、下記のとおりである。

不動産事業であるマンション管理事業において、マンション管理担当者である当該元従業員が、当社が受託管理している複数のマンション管理組合の預金口座から預金を不正に引き出し、着服したという不祥事に対して、当社が平成23年3月18日に当該マンション管理組合に対して、合計583百万円の損失補填を行ったものである。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	612百万円
組替調整額	584
税効果調整前	27
税効果額	9
その他有価証券評価差額金	18
土地再評価差額金:	
税効果額	141
その他の包括利益合計	159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式(注)	23	1	-	24
合計	23	1	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,834	-	-	67,834
合計	67,834	-	-	67,834
自己株式				
普通株式（注）	24	2	-	27
合計	24	2	-	27

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	4,108百万円	5,236百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	140	220
現金及び現金同等物	3,967	5,016

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サービス事業における施設設備(機械装置及び運搬具、その他)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	15	6	9
機械装置及び運搬具	26	19	6
有形固定資産その他	103	56	46
無形固定資産その他	8	7	1
合計	154	90	63

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	15	8	7
機械装置及び運搬具	18	16	1
有形固定資産その他	100	68	31
無形固定資産その他	4	4	0
合計	138	97	41

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22	16
1年超	41	25
合計	63	41

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28	22
減価償却費相当額	28	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

該当事項はない。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	33	28	25	22	20	472

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	50	49	53	57	62	610

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	202	200

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	61	66
固定負債	151	147

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	31	31	27	20	15	-
リース投資資産	26	20	16	10	2	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	34	31	23	18	0	-
リース投資資産	27	62	2	-	-	-

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(イ) 借手側未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借手側未経過リース料期末残高相当額等		
1年内	34	12
1年超	12	-
合計	46	12

(ロ) 貸手側未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸手側未経過リース料期末残高相当額等		
1年内	34	12
1年超	12	-
合計	47	12

4. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引の解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	4
1年超	10	10
合計	14	14

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場リスク（市場価格の変動リスク）に晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

差入保証金は、主に本社及び事業所建物の賃借契約に伴い預託している敷金及び保証金であり、取引先等の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、市場リスク（為替の変動リスク）に晒されている。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、市場リスク（金利の変動リスク）に晒されている。

受入保証金は、主に賃貸等不動産における賃貸契約等に基づき預託を受けている受入敷金等であり、当社グループの資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

長期未払金は、太平洋炭礦株より引受けた金融債務に関する未払金であり、債権者との合意書に基づき5年以内に支払期限が到来するものである。当社グループの資金調達に係る流動性リスクに晒されているほか、一部の市場価格（金利）の変動に伴う市場リスクに晒されている。

これら営業債務、借入金、受入保証金及び長期未払金の金銭債務は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスク及び市場リスクを管理している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,108	4,108	-
(2)受取手形及び売掛金	2,966	2,966	-
(3)投資有価証券	2,513	2,513	-
(4)差入保証金	2,013	1,889	124
資産計	11,601	11,477	124
(5)支払手形及び買掛金	2,691	2,691	-
(6)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	1,430	1,430	-
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,705	1,706	1
(8)受入保証金	4,612	4,248	363
(9)長期未払金	2,920	2,773	147
負債計	13,360	12,850	509

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,236	5,236	-
(2)受取手形及び売掛金	3,314	3,314	-
(3)投資有価証券	2,221	2,221	-
(4)差入保証金	1,971	1,900	70
資産計	12,744	12,674	70
(5)支払手形及び買掛金	2,352	2,352	-
(6)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	2,416	2,416	-
(7)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,572	2,586	14
(8)受入保証金	4,449	4,232	217
(9)長期未払金	2,301	2,257	44
負債計	14,093	13,845	247

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

(4) 差入保証金

対象資産について、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(8) 受入保証金、(9) 長期未払金

対象負債について、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	73	72

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略している。

なお、注記事項 連結貸借対照表関係「3.保証債務」において掲記している太平洋炭礦株に関する債務保証の総額(債務保証損失引当金控除前)、時価及びその差額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
総額	9,403 百万円	8,959 百万円
時価	9,377 百万円	8,633 百万円
差額	26 百万円	325 百万円

また、短期借入金の連結貸借対照表計上額には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しているが、上記記載においては以下の1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めて掲記している。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	313	614

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,966	-	-	-
差入保証金	631	486	896	-
合計	7,694	486	896	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,223	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,314	-	-	-
差入保証金	71	1,003	896	-
合計	8,609	1,003	896	-

5. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,472	338	2,133
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,472	338	2,133
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	40	47	6
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	40	47	6
合計		2,513	386	2,126

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	2,206	330	1,875
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,206	330	1,875
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	15	18	2
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15	18	2
合計		2,221	349	1,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	704	615	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	704	615	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	419	380	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	419	380	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しているが、重要性がないため注記を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を、また借入金の市場金利変動リスクを回避するために金利スワップを利用している。なお、当連結会計年度末にヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりである。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	100	80	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴う影響額は、特別損失として46百万円計上している。

なお、連結子会社については、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	732百万円	662百万円
ロ. 年金資産	108	-
ハ. 退職給付引当金	634	643
ニ. 前払年金費用	55	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	45	18
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	45	18

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	94	93
(1) 勤務費用(百万円)	67	65
(2) 利息費用(百万円)	5	4
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2	1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13	9
(5) その他(百万円)	10	15

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。

2. (5)その他のうち確定拠出年金への掛金支払額が、前連結会計年度10百万円、当連結会計年度14百万円含まれている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	228百万円	163百万円
退職給付引当金	229	226
投資有価証券評価損	129	95
賞与引当金	88	85
貸倒引当金	5	6
未払事業税	12	12
完成工事補償引当金	5	3
じん肺補償損失引当金	1	24
債務保証損失引当金	328	418
減損損失	484	467
損失補填	233	204
資産除去債務	74	67
賃貸収入原価	41	-
繰越欠損金	715	401
連結会社間内部利益消去	180	189
その他	66	71
繰延税金資産小計	2,827	2,438
評価性引当額	2,170	1,911
繰延税金資産合計	656	526
繰延税金負債		
探鉱準備金	2	1
その他有価証券評価差額金	850	655
その他	0	0
繰延税金負債合計	853	657
繰延税金資産(は負債)の純額	196	131

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	326百万円	197百万円
固定資産 - 繰延税金資産	156	147
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	678	476

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	4.2
住民税均等割等	3.4	1.8
評価性引当額の増減	22.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.3
負ののれん償却	17.4	7.0
修正申告による影響額	-	3.1
繰延税金資産の未認識再評価土地等の売却	-	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.0
その他	1.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	45.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が65百万円減少し、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は141百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは法令又は契約で要求される法律上の義務に基づく賃貸等不動産や各種事業用設備等の撤去時における原状回復費用を資産除去債務として計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、6～60年と見積り、割引率は0.7～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注1)	236百万円	189百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)(注2)	47	-
期末残高	189	190

(注)1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

2. 賃貸物件の買取に伴う資産除去債務の調整額である。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都とその他の地域において、賃貸施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は601百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は41百万円(特別損失に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は710百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は92百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,980	9,572
期中増減額	408	492
期末残高	9,572	10,064
期末時価	11,380	11,647

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費及び減損損失等(308百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用商業施設の取得(666百万円)であり、主な減少額は減価償却費及び減損損失等(335百万円)である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために定期的に検討を行うものである。

当社は、「住」・「エネルギー」・「新規事業」を事業の柱として展開しており、それに関連づけて「不動産」・「商事」・「サービス」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントの事業内容は以下のとおりである。

(1) 不動産セグメント

「住」に関連した、マンションの分譲・戸建・住宅地の販売、マンション・ビルの賃貸及び管理、損害保険代理業、マンション・ビルの建築請負工事を行っている。

(2) 商事セグメント

「エネルギー」に関連した、輸入炭・石油及び建築資材等の仕入販売並びに国内炭の販売受託、また、石炭等の仕入に係る船舶・鉄道・貨物輸送及び揚荷役作業を行っている。

(3) サービスセグメント

新規事業に関連した、有料老人ホームの運営、事務・技術計算の受託、コンサルタント業、給食事業、ビル・店舗の清掃及び造園緑化事業、中古本販売店、ゴルフ練習場の運営、産業廃棄物処理、タクシー業、飲食業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782	14,537	5,722	23,042	4,368	27,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	858	377	1,557	116	1,673
計	3,103	15,396	6,099	24,599	4,484	29,083
セグメント利益	367	597	261	1,225	121	1,347
セグメント資産	10,238	7,328	7,862	25,428	4,411	29,840
その他の項目						
減価償却費	197	111	290	599	148	748
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	631	156	305	1,093	125	1,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,906	18,806	5,792	27,505	4,438	31,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	539	450	1,239	626	1,866
計	3,156	19,345	6,242	28,744	5,065	33,810
セグメント利益	487	610	317	1,414	59	1,474
セグメント資産	10,354	8,102	7,974	26,430	3,903	30,333
その他の項目						
減価償却費	211	108	300	621	152	773
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	445	66	887	1,399	45	1,445

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,599	28,744
「その他」の区分の売上高	4,484	5,065
セグメント間取引消去	1,673	1,866
連結財務諸表の売上高	27,410	31,943

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,225	1,414
「その他」の区分の利益	121	59
セグメント間取引消去	38	8
全社費用（注）	713	700
連結財務諸表の営業利益	671	781

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,428	26,430
「その他」の区分の資産	4,411	3,903
セグメント間取引消去	1,423	1,270
全社資産（注）	4,953	5,224
連結財務諸表の資産合計	33,371	34,288

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券並びに総務・経理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	599	621	148	152	2	4	750	778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,093	1,399	125	45	100	35	1,118	1,410

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	不動産関連	石炭(輸入炭)の販売	石油他商品の販売	有料老人ホーム関連	給食事業他サービス関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,782	9,397	5,140	3,565	2,156	4,368	27,410

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
釧路コールマイン(株)	2,754	商事事業(石炭の輸送)、その他(機械製造等)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	不動産関連	石炭(輸入炭)の販売	石油他商品の販売	有料老人ホーム関連	給食事業他サービス関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,906	13,267	5,538	3,624	2,168	4,438	31,943

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への売上高はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産	商事	サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	2	-	38	41

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産	商事	サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	-	18	-	85	117

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位:百万円)

	不動産	商事	サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	104	54	-	-	159
当期末残高	-	143	54	-	-	197

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位:百万円)

	不動産	商事	サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	66	54	-	-	120
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社が議決権の過半数を所有している会社	太平洋炭礦(株)	北海道釧路市	300	実質的に清算状態	(所有)直接 100	事業上の関係なし 役員の兼任	債務保証(注)	9,403	債務保証損失引当金	821
							被債務保証(注)	3,205	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社が議決権の過半数を所有している会社	太平洋炭礦(株)	北海道釧路市	300	実質的に清算状態	(所有)直接 100	事業上の関係なし 役員の兼任	債務保証(注)	8,959	債務保証損失引当金	1,196
							被債務保証(注)	2,720	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
当社役員	佐藤幹介	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 0.22	被債務保証	当社の引受債務に対する被債務保証(注)	3,205	-	-
関連会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋石炭販売輸送(株)代表取締役	(被所有)直接 0.05	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	326	-	-
関連会社役員	河原田雄一	-	-	(株)太平洋製作所代表取締役	(被所有)直接 0.04	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	254	-	-
関連会社役員	畦田文博	-	-	訓子府石灰工業(株)代表取締役	(被所有)直接 0.04	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	270	-	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
当社役員	佐藤幹介	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.25	被債務保証	当社の引受債務に対する被債務保証(注)	2,720	-	-
関連会社役員	鈴木勝典	-	-	太平洋石炭販売輸送(株)代表取締役	(被所有) 直接 0.05	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	260	-	-
関連会社役員	河原田雄一	-	-	(株)太平洋製作所代表取締役	(被所有) 直接 0.05	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	308	-	-
関連会社役員	猿子満彦	-	-	訓子府石灰工業(株)代表取締役	(被所有) 直接 0.03	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	270	-	-
関連会社役員	石川利美	-	-	太平洋運輸(株)代表取締役	(被所有) 直接 0.05	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	44	-	-
関連会社役員	石川利美	-	-	まりも交通(株)代表取締役	(被所有) 直接 0.05	被債務保証	連結子会社の借入に対する被債務保証(注)	10	-	-

(注) 1. 上記の(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入（前連結会計年度においては、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構8,442百万円、(株)日本政策投資銀行961百万円、当連結会計年度においては、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構8,160百万円、(株)日本政策投資銀行798百万円）につき保証債務を行ったものであり、保証料は受領していない。

当社は引受債務に対して太平洋炭礦(株)より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当社は引受債務に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。当該連結子会社は、銀行借入に対して上記取締役より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	181.33円	187.36円
1株当たり当期純利益金額	4.74円	5.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	321	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	321	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,810	67,808

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平洋興発(株)	第1回無担保社債	平成年月日 22.3.31	266 (33)	232 (33)	1.15	なし	平成年月日 31.3.29
太平洋興発(株)	第2回無担保社債	22.9.30	172 (115)	57 (57)	0.63	なし	24.9.28
太平洋興発(株)	第3回無担保社債	22.12.30	200 (50)	150 (50)	0.72	なし	26.12.30
太平洋興発(株)	第4回無担保社債	23.12.30	-	150 (30)	1.24	なし	28.12.30
(株)太平洋製作所	第1回無担保社債	22.3.2	100	100	0.92	なし	27.3.2
訓子府石灰工業(株)	第1回無担保社債	21.5.26	100	100	1.60	なし	28.5.26
太平洋石炭販売輸送(株)	第1回無担保社債	21.9.30	100	100	0.96	なし	26.9.30
太平洋石炭販売輸送(株)	第2回無担保社債	22.11.30	50 (10)	40 (10)	0.46	なし	27.11.30
太平洋石炭販売輸送(株)	第3回無担保社債	24.3.29	-	50 (10)	0.45	なし	29.3.29
合計	-	-	988 (208)	980 (191)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
191	133	333	83	173

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,430	2,416	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	313	614	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	94	110	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,391	1,957	2.3	平成25年～44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	238	255	-	平成25年～30年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,469	5,354	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	378	322	275	172
リース債務	97	74	48	16

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,598	15,922	23,170	31,943
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	616	684	744	693
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	591	561	549	352
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.72	8.28	8.10	5.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.72	0.44	0.18	2.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448	2,533
売掛金	1,405	2,000
リース債権	667	941
リース投資資産	70	148
販売用不動産	128	123
商品及び製品	1,921	2,211
未成工事支出金	310	187
原材料及び貯蔵品	16	14
前払費用	137	134
繰延税金資産	267	135
未収入金	64	35
その他	18	22
貸倒引当金	20	30
流動資産合計	6,438	8,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,953	7,237
減価償却累計額	4,326	4,370
建物（純額）	2,626	2,866
構築物	1,158	1,172
減価償却累計額	885	909
構築物（純額）	273	262
機械及び装置	661	655
減価償却累計額	527	543
機械及び装置（純額）	133	111
船舶	13	13
減価償却累計額	12	13
船舶（純額）	0	0
工具、器具及び備品	37	37
減価償却累計額	28	29
工具、器具及び備品（純額）	8	7
土地	7,262	7,633
リース資産	20	20
減価償却累計額	4	8
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	146	-
有形固定資産合計	10,469	10,895

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5	11
リース資産	19	19
その他	57	39
無形固定資産合計	82	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,392	1 2,092
関係会社株式	470	387
出資金	11	1
従業員に対する長期貸付金	36	36
関係会社長期貸付金	976	890
長期前払費用	60	2
敷金及び保証金	1 1,969	1 1,926
保険積立金	1 290	1 299
その他	-	1
貸倒引当金	29	33
投資その他の資産合計	6,177	5,604
固定資産合計	16,729	16,569
資産合計	23,167	25,028
負債の部		
流動負債		
支払手形	122	115
買掛金	1, 2 713	1, 2 1,173
短期借入金	1 750	1 1,797
1年内返済予定の長期借入金	1 235	1 385
1年内償還予定の社債	198	171
リース債務	33	51
未払金	1 702	1 756
未払法人税等	25	6
前受金	471	200
預り金	58	70
賞与引当金	73	87
完成工事補償引当金	4	-
じん肺補償損失引当金	4	70
その他	0	9
流動負債合計	3,394	4,894
固定負債		
社債	440	419
長期借入金	1 919	1 1,629
受入敷金保証金	1, 2 3,437	1, 2 3,429

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	80	139
長期未払金	1 2,920	1 2,301
繰延税金負債	799	609
再評価に係る繰延税金負債	4 1,132	4 985
退職給付引当金	266	257
資産除去債務	16	16
債務保証損失引当金	821	1,196
固定負債合計	10,835	10,984
負債合計	14,230	15,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
その他資本剰余金	1,442	1,442
資本剰余金合計	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	574	667
利益剰余金合計	580	673
自己株式	2	3
株主資本合計	7,233	7,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,151
土地再評価差額金	4 484	4 670
評価・換算差額等合計	1,703	1,821
純資産合計	8,936	9,148
負債純資産合計	23,167	25,028

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	3,049	3,104
商品売上高	13,458	17,722
サービス売上高	647	687
売上高合計	17,155	21,515
売上原価		
不動産売上原価	¹ 1,979	¹ 1,819
商品売上原価	² 12,631	² 16,563
サービス売上原価	³ 470	³ 499
売上原価合計	15,080	18,882
売上総利益	2,074	2,633
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 365	⁴ 687
一般管理費	⁴ 1,491	⁴ 1,489
販売費及び一般管理費合計	1,857	2,176
営業利益	217	456
営業外収益		
受取利息	⁷ 42	⁷ 34
受取配当金	⁷ 162	⁷ 152
受取保証料	0	0
商標使用料	⁷ 30	-
雑収入	44	7
営業外収益合計	280	194
営業外費用		
支払利息	79	96
社債発行費	12	10
雑損失	37	33
営業外費用合計	129	140
経常利益	368	510
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 11	^{5, 7} 144
投資有価証券売却益	615	380
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	637	525

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	6 3	6 5
関係会社株式評価損	-	82
減損損失	8 38	8 69
債務保証損失引当金繰入額	364	375
じん肺補償損失	-	65
退職給付制度終了損	-	46
損失補填	9 583	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
その他	7	13
特別損失合計	1,012	658
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6	377
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	99	129
法人税等合計	91	138
当期純利益	84	239

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,782	3,782
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,782	3,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,431	1,431
その他資本剰余金		
当期首残高	1,442	1,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442	1,442
資本剰余金合計		
当期首残高	2,873	2,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,873	2,873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	620	574
当期変動額		
剰余金の配当	135	101
当期純利益	84	239
土地再評価差額金の取崩	5	44
当期変動額合計	45	93
当期末残高	574	667
利益剰余金合計		
当期首残高	625	580

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	135	101
当期純利益	84	239
土地再評価差額金の取崩	5	44
当期変動額合計	45	93
当期末残高	580	673
自己株式		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
当期首残高	7,279	7,233
当期変動額		
剰余金の配当	135	101
当期純利益	84	239
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	44
当期変動額合計	45	93
当期末残高	7,233	7,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,646	1,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	67
当期変動額合計	427	67
当期末残高	1,219	1,151
土地再評価差額金		
当期首残高	489	484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	141
当期変動額合計	5	186
当期末残高	484	670
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,136	1,703
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	73

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	432	118
当期末残高	1,703	1,821
純資産合計		
当期首残高	9,415	8,936
当期変動額		
剰余金の配当	135	101
当期純利益	84	239
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	73
当期変動額合計	478	211
当期末残高	8,936	9,148

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品（輸入炭を除く）、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産、商品及び製品のうち輸入炭、未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 2～65年

機械装置 2～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別損失として46百万円計上している。

- (4) じん肺補償損失引当金
太平洋炭礦株の元従業員から、じん肺罹患に関する損害賠償請求が訴訟外でなされており、発生する可能性のある損失負担見込額を計上している。
- (5) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。
- 5. 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他工事
工事完成基準
- 6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の処理方法
為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。
 - a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務
 - b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - (3) ヘッジ方針
主として当社のリスク管理方針に基づき、将来の為替相場及び金利変動リスクの回避のためにヘッジを行っている。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えている。
- 7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	- 百万円	200百万円
リース債権	667	941
販売用不動産	2	2
商品及び製品	316	-
未成工事支出金	282	71
建物	974	1,336
構築物	131	129
機械及び装置	53	44
土地	4,911	5,369
投資有価証券	132	142
敷金及び保証金	1,840	1,840
保険積立金	206	206
計	9,519	10,285

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	8百万円	1百万円
短期借入金	550	1,010
1年内返済予定の長期借入金	118	241
未払金	138	138
長期借入金	558	1,312
受入敷金保証金	1,853	1,850
長期末払金	545	367
計	3,773	4,921

上記に加え、以下の資産は太平洋炭礦株の銀行借入金を担保するため物上保証に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	188百万円	174百万円
リース債権	63	55
未収入金	31	0
流動資産その他	6	6
流動負債		
買掛金	58	86
固定負債		
受入敷金保証金	2,198	2,230

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入又は取引に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社		関係会社	
太平洋石炭販売輸送(株)	64百万円	太平洋石炭販売輸送(株)	44百万円
一般		一般	
太平洋炭礦(株)	8,582	太平洋炭礦(株)	7,763
計	8,647	計	7,808

また、関係会社である訓子府石灰工業(株)及び太平洋フーズ(株)の賃貸借契約2件について、賃借人である訓子府石灰工業(株)及び太平洋フーズ(株)の支払賃料債務不履行に対して連帯保証を行っている。なお、前事業年度末及び当事業年度末における支払賃料の延滞はないので、保証債務残高は開示していない。

また、関係会社である太平洋フーズ(株)の賃貸借契約については、当事業年度より連帯保証を行っている。

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法、一部については同条第5号によるところの鑑定評価による方法、ないし、同条第4号によるところの相続税路線価に合理的な調整を行う方法により算出している。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の前期末及び当期末における時価が、再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額については開示していない。

(損益計算書関係)

1 不動産売上原価の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
不動産原価		
土地原価	134百万円	222百万円
建物原価	18	20
評価損	8	6
賃貸原価	742	623
工事原価(建築請負工事)	271	182
その他	48	-
小計	1,224	1,055
管理業務原価		
人件費	442	434
外注費	304	307
その他	7	22
小計	754	764
合計	1,979	1,819

2 商品売上原価の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首商品棚卸高	1,959百万円	1,921百万円
当期商品仕入高等	12,593	16,854
小計	14,552	18,775
期末商品棚卸高	1,921	2,211
当期商品売上原価	12,631	16,563

3 サービス売上原価の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払賃料	399百万円	402百万円
その他経費等	70	96
計	470	499

4 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
輸入炭販売費	337百万円	643百万円

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	94百万円	80百万円
給与・賞与	586	583
賞与引当金繰入額	73	87
退職給付費用	42	41
福利費	137	136

5 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	33百万円
構築物	-	0
工具器具及び備品	-	0
土地	11	110
計	11	144

6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	3百万円
構築物	0	1
機械及び装置	2	0
工具、器具及び備品	0	0
計	3	5

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	39百万円	33百万円
受取配当金	45	59
商標使用料	30	-
固定資産売却益	-	40

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は38百万円であり、全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
北海道釧路市	遊休資産	土地

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産をグルーピングし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件毎におおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしている。

上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

当事業年度に特別損失に計上した減損損失額は69百万円であり、全額土地である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、もしくは固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき評価している。

9 損失補填の内訳は、下記のとおりである。

不動産事業であるマンション管理事業において、マンション管理担当者である当該元従業員が、当社が受託管理している複数のマンション管理組合の預金口座から預金を不正に引き出し、着服したという不祥事に対して、当社が平成23年3月18日に当該マンション管理組合に対して、合計583百万円の損失補填を行ったものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	23	1	-	24
合計	23	1	-	24

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	24	2	-	27
合計	24	2	-	27

(注) 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務所における事務用設備(工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却又は償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	2	1
工具器具備品	7	5	2
無形固定資産その他	8	7	1
合計	20	15	4

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	2	0
工具器具備品	7	6	0
無形固定資産その他	4	4	0
合計	15	13	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	1
1年超	1	-
合計	4	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4	3
減価償却費相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

2. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

該当事項はない。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産		(単位：百万円)					
		前事業年度 (平成23年3月31日)					
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		41	37	33	31	28	495

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)					
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権		58	58	62	66	70	624

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	70	148

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	22	39
固定負債	50	115

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成23年3月31日)					
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		21	21	15	9	2	-

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)					
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		37	33	26	19	13	17

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(イ) 借手側未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借手側未経過リース料期末残高相当額等		
1年内	27	14
1年超	39	25
合計	67	39

(口) 貸手側未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸手側未経過リース料期末残高相当額等		
1年内	28	14
1年超	40	25
合計	69	40

4. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	3
1年超	10	7
合計	14	10

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式387百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式470百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	29百万円	33百万円
貸倒引当金	1	2
棚卸資産評価減	98	49
完成工事補償引当金	5	2
じん肺補償損失引当金	1	24
繰越欠損金	183	95
賃貸収入原価	41	-
未払事業税	5	4
その他	0	-
繰延税金資産小計	368	211
評価性引当額	100	76
繰延税金資産合計	267	135
繰延税金資産(固定資産)		
減価償却超過額	1	1
投資有価証券評価減	164	166
減損損失	161	164
退職給付引当金	84	90
債務保証損失引当金	328	418
繰越欠損金	400	168
損失補填	233	204
資産除去債務	6	5
その他	22	21
繰延税金資産小計	1,403	1,242
評価性引当額	1,389	1,231
繰延税金資産合計	13	11
繰延税金負債(固定資産)		
その他有価証券評価差額金	812	619
その他	0	0
繰延税金負債合計	813	620
繰延税金資産(は負債)の純額	799	609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載して いない、	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されな い項目 4.2
	住民税均等割等 2.3
	評価性引当額の増減 1.2
	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 6.4
	繰延税金資産の未認識再評価土地 等の売却 6.8
	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 2.0
	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 36.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が80百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は141百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は法令又は契約で要求される法律上の義務に基づく賃貸等不動産や各種事業用設備等の撤去時における原状回復費用を資産除去債務として計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、15～60年と見積り、割引率は1.8～2.5%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注1)	16百万円	16百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	16	16

(注) 1. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	131.80円	134.92円
1株当たり当期純利益金額	1.25円	3.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	84	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	84	239
普通株式の期中平均株式数(株)	67,810,185	67,808,226

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	ニューホープ・コーポレーション	4,054,000	1,777
		三井不動産(株)	114,000	180
		太平洋セメント(株)	130,000	23
		青木あすなろ建設(株)	49,000	22
		不動産信用保証(株)	2,000	20
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	15
		新太平洋建設(株)	200,000	10
		電源開発(株)	2,400	5
		ナラサキスタックス(株)	2,000	5
		釧路空港ビル(株)	10,000	5
		その他20銘柄	139,073	27
小計		4,802,473	2,092	
計		4,802,473	2,092	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	6,953	470	185	7,237	4,370	-	163	2,866
構築物	1,158	26	12	1,172	909	-	35	262
機械及び装置	661	3	10	655	543	-	25	111
船舶	13	-	-	13	13	-	0	0
工具、器具及び備品	37	1	0	37	29	-	1	7
土地	7,262	548	177 (69)	7,633	-	-	-	7,633
リース資産	20	-	-	20	8	-	4	12
建設仮勘定	146	897	1,043	-	-	-	-	-
有形固定資産計	16,255	1,946	1,430 (69)	16,770	5,875	-	230	10,895
無形固定資産								
ソフトウェア	65	7	-	72	60	-	1	11
リース資産	25	5	-	31	12	-	6	19
その他	57	0	18	39	-	-	-	39
無形固定資産計	148	12	18	142	73	-	8	69
長期前払費用	60	1	58	2	-	-	-	2
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
 2. 建物の当期増加額470百万円は、主に北海道のシルバーシティ十勝おびひろ新築に伴う工事代である。
 3. 土地の当期増加額548百万円は、主に北海道の土地取得であり、当期減少額177百万円は、主に減損損失によるものである。
 4. 建設仮勘定の当期増加額897百万円は、主に北海道における賃貸設備の建設に係る投資であり、当期減少額1,043百万円は、各有形固定資産科目への振替等によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	33	0	18	63
賞与引当金	73	87	73	-	87
完成工事補償引当金	4	-	4	-	-
じん肺補償損失引当金	4	65	-	-	70
債務保証損失引当金	821	375	-	-	1,196

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理によるものである。
 2. 債務保証損失引当金の増加額は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を追加計上したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
別段預金	0
普通預金	2,263
通知預金	40
定期預金	229
小計	2,533
合計	2,533

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	332
KCMエンジニアリング(株)	227
釧路コールマイン(株)	190
(株)太平洋製作所	153
(株)ユニオンスター	131
その他	964
合計	2,000

(ロ) 回収状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(C) (A) + (B)	2 (B) 366
1,405	18,236	17,641	2,000	$\frac{17,641}{19,641} \times 100 = 89.8$	34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	116
建物	6
合計	123

(注) 土地の面積は2,336,597.46㎡で全て北海道地方である。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
石炭	2,211

(注)石炭の数量は188千tである。

未成工事支出金

区分	金額(百万円)
土地	173
建物	13
合計	187

(注)土地の面積は95,055.30㎡で全て北海道地方である。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
内航船燃料用重油	12
その他	2
合計	14

投資その他の資産

敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
有料老人ホーム5棟	1,870
その他	56
合計	1,926

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)角一商会	64
(株)松立鋼機	50
合計	115

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	35
" 5月	29
" 6月	27
" 7月	22
" 8月以降	-
合計	115

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ユニオンスター	284
全国漁業協同組合連合会	123
三ツ輪運輸(株)	99
小名浜海陸運送(株)	97
(株)ニチナン	88
その他	480
合計	1,173

短期借入金

相手先	金額(百万円)
オリックス銀行(株)	342
(株)北洋銀行	314
三井住友ファイナンス&リース(株)	250
釧路信用金庫	230
(株)三菱東京UFJ銀行	140
その他	520
合計	1,797

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
釧路信用金庫	554
帯広信用金庫	427
(株)北洋銀行	255
釧路信用組合	196
(株)商工組合中央金庫	116
その他	80
合計	1,629

受入敷金保証金

区分	金額(百万円)
有料老人ホーム8棟(関係会社受入敷金保証金)	2,202
南青山SOビル(賃貸ビル)	339
春採ショッピングセンター(釧路市商業施設)	246
コープさっぽろ(スーパーマーケット)	225
その他	415
合計	3,429

長期未払金

相手先	金額(百万円)
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,934
(株)日本政策投資銀行	293
太平洋炭礦(株)	73
合計	2,301

(3)【その他】
 該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo.net
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第136期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第137期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第137期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第137期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋興発株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋興発株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

太平洋興発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋興発株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。